

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社 きちり

上場取引所 大

コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 葛原 昭

TEL 06-6244-5966

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	2,675	8.2	99	177.4	114	113.0	33	17.9
22年6月期第2四半期	2,473	△1.8	35	△59.6	53	△41.8	28	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	4,099.50	4,051.23
22年6月期第2四半期	3,472.85	3,451.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	2,903	763	25.9	93,129.19
22年6月期	2,694	732	26.9	88,844.67

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 753百万円 22年6月期 724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,289	5.9	131	95.6	157	27.1	57	37.4	7,000.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

・業績予想の修正については、本日(平成23年2月7日)公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年6月期2Q | 8,152株 | 22年6月期 | 8,152株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期2Q | 65株 | 22年6月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年6月期2Q | 8,142株 | 22年6月期2Q | 8,152株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善と国内の景気刺激政策効果を背景に、個人消費や雇用情勢に若干の持ち直しの動きがみられるものの、依然として海外経済の下振れ懸念と、株価・為替の変動、消費者物価の減少傾向が、景気の先行きに暗い影を落とす結果となりました。

外食業界におきましては、個人消費の緩やかな改善と各社の低価格化による顧客獲得戦略により、来客数に持ち直しがみられるものの、客単価は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は一貫した方針のもと低価格競争には参入せず、高品質の商品と”おもてなし”により、お客様に付加価値を感じていただけるサービスを提供し続けて参りました。また、関東圏にて9月にオープンした「いしがまやハンバーグ」を関西圏においても新たに出店し、従来の「Casual Dining」業態とは違った新たなブランド戦略を打ち出し、企業価値の拡大に努めて参りました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,675百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は99百万円（前年同期比177.4%増）、経常利益は114百万円（前年同期比113.0%増）、四半期純利益は33百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,903百万円となり、前事業年度末と比較して209百万円増加しております。

流動資産合計は780百万円となり、前事業年度末と比較して184百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が143百万円増加したことに加え、売上高増加に伴う売掛金の増加19百万円によるものであります。

固定資産合計は2,122百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円増加しております。主な要因は、減価償却及び減損損失の計上により141百万円減少したものの、新規店舗出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の増加121百万円に加え、差入保証金の増加35百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,140百万円となり、前事業年度末と比較して178百万円増加しております。

流動負債合計は1,124百万円となり、前事業年度末と比較して211百万円増加しております。主な要因は、業容拡大に伴う仕入増により、買掛金が50百万円増加したことに加え、新規店舗出店等に伴い未払金の増加42百万円、人件費等の増加に伴う未払費用の増加40百万円、収益拡大に伴う未払法人税等の増加38百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1,015百万円となり、前事業年度末と比較して33百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済により長期借入金が13百万円減少したことに加え、長期前受収益が17百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は763百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円増加しております。主な要因は、自己株式の取得により4百万円減少したものの、四半期純利益33百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し143百万円増加し、534百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは294百万円の増加となりました。主な要因は、税引前四半期純利益74百万円の計上に加え、減価償却費120百万円、減損損失21百万円を計上し、また業容拡大に伴う仕入債務の増加50百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは138百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出10百万円に加え、新規店舗出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出53百万円及び差入保証金の差入による78百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは11百万円の減少となりました。要因としては、新規店舗出店等により長期借入金250百万円の資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出235百万円及びリース債務の返済による支出22百万円に加え、自己株式の取得により4百万円支出したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間までの業績の進捗と、当第2四半期会計期間末以降における業績見通しおよび市場環境等を勘案し、平成22年8月13日に公表した平成23年6月期(平成22年7月1日～平成23年6月30日)の業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であり、差入保証金の変動額は15百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,877	391,496
売掛金	76,730	57,242
原材料及び貯蔵品	41,040	32,003
その他	130,286	115,206
貸倒引当金	△2,000	—
流動資産合計	780,934	595,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,088,736	1,117,824
その他(純額)	195,193	189,887
有形固定資産合計	1,283,930	1,307,711
無形固定資産	12,588	14,467
投資その他の資産		
差入保証金	696,354	660,540
その他	133,731	115,483
貸倒引当金	△4,000	—
投資その他の資産合計	826,085	776,024
固定資産合計	2,122,604	2,098,204
資産合計	2,903,538	2,694,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,492	122,203
1年内返済予定の長期借入金	476,724	448,756
未払法人税等	58,129	19,854
資産除去債務	6,970	—
その他	410,243	322,215
流動負債合計	1,124,559	913,029
固定負債		
長期借入金	765,668	778,742
その他	249,783	269,717
固定負債合計	1,015,451	1,048,459
負債合計	2,140,011	1,961,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,171	360,171
資本剰余金	320,171	320,171
利益剰余金	77,297	43,918
自己株式	△4,504	—
株主資本合計	753,135	724,261
新株予約権	10,391	8,403
純資産合計	763,527	732,664
負債純資産合計	2,903,538	2,694,154

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,473,134	2,675,130
売上原価	669,988	717,909
売上総利益	1,803,145	1,957,220
販売費及び一般管理費	1,767,264	1,857,676
営業利益	35,881	99,543
営業外収益		
受取利息	0	0
協賛金収入	17,401	20,484
受取補償金	5,622	—
その他	2,242	3,674
営業外収益合計	25,266	24,159
営業外費用		
支払利息	7,357	7,204
貸倒引当金繰入額	—	2,000
その他	270	487
営業外費用合計	7,628	9,692
経常利益	53,520	114,011
特別損失		
固定資産除却損	0	1,572
減損損失	—	21,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,907
特別損失合計	2,850	39,211
税引前四半期純利益	50,670	74,800
法人税、住民税及び事業税	3,381	51,486
法人税等調整額	18,978	△10,064
法人税等合計	22,359	41,421
四半期純利益	28,310	33,378

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,302,089	1,401,107
売上原価	355,841	371,627
売上総利益	946,248	1,029,479
販売費及び一般管理費	912,097	959,414
営業利益	34,150	70,065
営業外収益		
協賛金収入	8,700	10,657
その他	1,790	1,862
営業外収益合計	10,491	12,520
営業外費用		
支払利息	3,826	3,647
貸倒引当金繰入額	—	2,000
その他	244	208
営業外費用合計	4,070	5,856
経常利益	40,570	76,728
特別損失		
固定資産除却損	0	1,572
減損損失	—	21,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,850	—
特別損失合計	2,850	23,303
税引前四半期純利益	37,720	53,424
法人税、住民税及び事業税	1,627	42,282
法人税等調整額	11,238	△12,807
法人税等合計	12,866	29,475
四半期純利益	24,854	23,949

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,670	74,800
減価償却費	113,776	120,266
長期前払費用償却額	5,399	4,229
減損損失	—	21,731
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,683	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
受取利息	△0	△0
支払利息	7,357	7,204
貸倒損失	—	4,582
固定資産除却損	0	1,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,627	△19,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,523	△9,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,348	50,289
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,548	△4,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,287	5,996
未払金の増減額 (△は減少)	9,780	13,960
未払費用の増減額 (△は減少)	43,048	41,960
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,442	△10,462
その他の負債の増減額 (△は減少)	147,237	△29,233
その他	8,073	13,405
小計	340,580	309,503
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△7,141	△6,765
契約解約金の支払額	△82,551	—
法人税等の支払額	△3,788	△10,763
法人税等の還付額	21,284	2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,383	294,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
出資金の回収による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△68,355	△53,703
無形固定資産の取得による支出	△7,590	—
長期前払費用の取得による支出	—	△1,250
差入保証金の差入による支出	△48,745	△78,286
差入保証金の回収による収入	9,765	8,322
貸付けによる支出	—	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,916	△138,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△202,360	△235,106
リース債務の返済による支出	△8,801	△22,204
自己株式の取得による支出	—	△4,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,838	△11,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,305	143,381
現金及び現金同等物の期首残高	433,854	391,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,160	534,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、「飲食事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「通販事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。